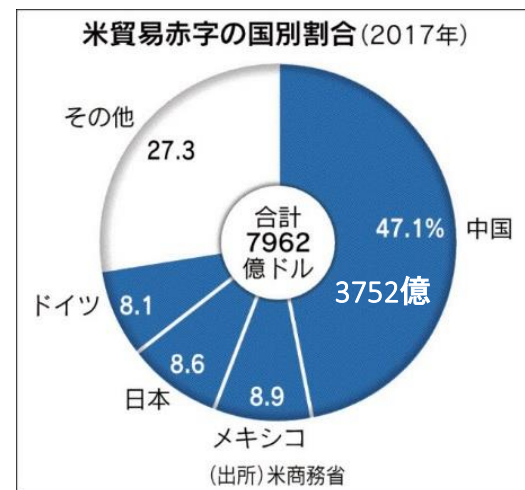


3 米中経済摩擦の背景 ～ 中国の取り組みに対する米国の警戒

トランプ政権が問題視しているのは、中国が巨額の対米貿易黒字(3,750億ドル強)を抱えていることだけではない。知的財産の侵害、不公正な競争、ひいてはそれが軍事面での劣勢につながりかねないとして制裁関税をかけ、「中国製造2025」自体の撤回を求めている。



中国は基幹技術の国産化比率を上げるため、アメリカなどの企業に技術供与を強要し、さらには政府の投資ファンドによる補助金も投入して、公正な競争をゆがめている。



全米商工会議所の報告書では、中国のICや暗号化システムなど情報通信のインフラについて、「外国技術から自国技術へと置き換える政策」とし、「多くの国際的なテクノロジー企業から、世界的に例を見ない技術窃盗の青写真と考えられている」と批判。

「AIやバイオテクノロジーのような最先端技術で、中国がアメリカに先んじることに成功すれば、経済面で優位に立つだけではなく、**米軍を破壊的な危機にさらす**ことが可能になる」(ティモシー・ヒース米ランド研究所上級研究員)

米国の知的財産権侵害による被害は、年間20兆～60兆円という試算も。